

（１）第３回の振り返り

1. 第3回の主な意見の振り返り

第3回検討委員会での主な意見（1／2）

○豪雨対策基本方針改定の方角性

- あらゆる関係者の協働を促す広報は、広報強化というより解像度を高めるようなイメージを持っていて、ワークショップ、シミュレーションなどの我が事化に近づく広報が必要だと考える

【→出前講座や防災に関するイベントなどを取組等の情報発信強化の必要性】

- あらゆる主体が自分ごと化できるかが重要。リスク情報があれば行動を起こすという想定のもとハザードマップがあるが、住民が行動を起こすには自身の置かれた環境や地域の脆弱性評価のようなもう一段階が必要である。外力のハザードと個々の状況におけるリスクを評価できるような表現になるとよい

【→避難に関する情報はアクセス性向上や日頃からの意識向上、伝達ツール多様化等を今後の展開に含める】

- 過去、現在、将来の方向を入れるというのは良い。将来のことは、不確実性を踏まえて幅を持たせた目標が重要

【→将来の気候変動の不確実性も踏まえた目標の考え方を整理。目標降雨以上への考えを記載】

- 高潮への対応等はどう考えていくのか

【→本方針は基本的には洪水対策を中心としており、別途「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」で検討】

- リスクの見える化だけでなく、広報や教育などで無関心な人を巻き込んでいく工夫が必要

【→広報の強化や防災教育等の取組の重要性、気運醸成を進める「人づくり」を今後の展開に記載】

○役割分担や具体的な対策について

- 人々は災害リスクだけでは動かないため、グリーンインフラのように多機能的なメリットがあると良い

【→まちづくりの観点でのグリーンインフラの推進や流域対策への導入を記載】

- 豪雨対策に関わる主体として住民の位置づけが重要。誰が何をするのか、という資料があると良い

【→目標降雨とそれ以上の豪雨に対して、自助・共助・公助でそれぞれ何をするのか示した。】

1. 第3回の主な意見の振り返り

第3回検討委員会での主な意見（2／2）

- 地域特性に応じた対策の組合せのケースを地域ごとで例示できると良い
【→基本方針としては、まずは考え方や目標を定めるまでとし、今後の展開として地域ごとの具体の取組となる主体の計画や企画の必要性を記載】
- 流域対策の認定制度は民間企業等の後押しになる。個人レベルから企業まで幅広く認定等を実施してほしい
【→イメージアップに繋がるよう、流出抑制に資する取り組みをした企業や個人を褒める仕組みを検討】
- 耐水建築も住民にとって選択肢の一つとなりうるので、情報を盛り込んでおくの良い
【→知見としてコラムもしくは参考資料で記載】
- あらゆる関係者による流域対策を進めていくためには、企業や民間の取組を引き出す支援の充実が望ましい
【→民間企業や地元自治体を含めた、取組を加速させるための支援制度を検討】
- 防災上配慮が必要な施設や経済活動の復旧にとって重要な施設等との連携も重要である
【→それぞれの管理者も含めた連携に資する避難方策としての情報発信強化を進めていくことを記載】
- 多摩部は雨水管理の考え方が地域で異なると思うので、地域一律の目標にしないで各自治体のニーズを支援するというのは良いことだと思う
【→整備主体が異なる多摩部については、地域の特性（ニーズ）に合わせた対策を進めるための支援を実施】
- 下水道は老朽化対策も重要であり、なにか対策はあるか
【→維持管理のための無人清掃ロボット等の新技術の導入を記載】
- 今後は河川や下水道のハード整備だけでなく、流域全体の関係者で取り組む流域治水を進めることが重要となる。再開発やまちづくり等も含め一体で考えることが良い
【→これまでの総合治水の取組を加速させることに加え、大規模開発の場合の指導や新たなアプローチも検討】